

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

丸文株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	45,240	51,045	207,948
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△633	△60	1,035
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△374	△269	452
純資産額(百万円)	35,083	35,327	35,819
総資産額(百万円)	111,982	117,413	110,665
1株当たり純資産額(円)	1,231.83	1,238.97	1,258.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△14.32	△10.29	17.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	28.8	27.6	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,034	1,082	9,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△373	△41	573
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,446	△61	△5,223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,404	25,522	24,607
従業員数(人)	1,379	1,330	1,334

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第63期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第64期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,330
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	765
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	46,581	130.6
システム事業 (百万円)	5,341	112.3
合計 (百万円)	51,923	128.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	10,429	25.8	13,235	25.5
BROADCOM ASIA DISTRIBUTION PTE LTD	7,873	19.5	10,678	20.6
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	5,543	13.7	7,993	15.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	57,082	122.1	31,956	164.5
システム事業	7,058	109.3	10,030	108.1
合計	64,141	120.6	41,987	146.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	45,243	112.6
システム事業 (百万円)	5,802	114.8
合計 (百万円)	51,045	112.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社 村田製作所	7,667	16.9	9,725	19.1
株式会社 東芝	4,042	8.9	7,627	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果により企業収益が改善するとともに、個人消費も持ち直しの動きが見られました。その一方で、欧州の財政問題が懸念材料となり、円高・株安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要が世界的に伸長するとともに、ノートPCや薄型テレビも好調を持続し、半導体製造装置や工作機械等の設備投資も改善しました。また、中国やインドなどの新興国市場でのPCや携帯端末需要の拡大に伴い、半導体市場も好調に推移しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比12.8%増の51,045百万円となりました。営業利益は売上の増加に伴い、147百万円（前年同期は306百万円の営業損失）、経常損益は為替差損131百万円を計上した結果、60百万円の損失（前年同期は633百万円の経常損失）となりました。四半期純損益は投資有価証券評価損156百万円を計上した結果、269百万円の損失（前年同期は374百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、テレビ向けの液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体が好調で、産業機器向けや車載向けの半導体も売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比12.6%増の45,243百万円、セグメント利益は前年同期比127.7%増の323百万円となりました。

（システム事業）

システム事業は、科学機器やレーザ機器は前年同期並みに止まったものの、半導体の検査装置や搬送装置などの試験計測機器及び医用機器の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比14.8%増の5,802百万円、セグメント損益は173百万円の損失（前年同期は448百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、117,413百万円となり、前連結会計年度末比6,748百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が前連結会計年度末に比べ6,009百万円増加（売掛金及び受取手形が1,779百万円、商品及び製品が4,592百万円それぞれ増加）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,240百万円増加し、82,086百万円となりました。主な要因は、流動負債が前連結会計年度末に比べ7,002百万円増加（支払手形及び買掛金が6,703百万円増加）したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、35,327百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したものの、利益剰余金が400百万円、繰延ヘッジ損益が129百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は25,522百万円となり、前年同期と比較して3,117百万円の増加となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,082百万円（前年同期は4,034百万円の増加）となりました。これは、主にたな卸資産の増加が4,587百万円、売上債権の増加が1,735百万円あった一方で、仕入債務の増加が6,693百万円、その他に含まれる未収入金の減少が469百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は41百万円（前年同期は373百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が86百万円、投資不動産の賃貸による収入が40百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が51百万円、有形固定資産の取得による支出が33百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、61百万円（前年同期は1,446百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が132百万円あったものの、配当金の支払額が118百万円、少数株主への配当金の支払額が69百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,914,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,107,400	261,074	—
単元未満株式	普通株式 29,200	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,074	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,914,600	—	1,914,600	6.83
計	—	1,914,600	—	1,914,600	6.83

（注）「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項（ストックオプション制度）並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	720	679	569
最低（円）	559	515	486

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,456	25,588
受取手形及び売掛金	55,149	53,370
商品及び製品	20,127	15,535
仕掛品	28	16
未取還付法人税等	11	—
繰延税金資産	1,092	1,709
その他	2,379	3,015
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	105,214	99,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,302	4,162
減価償却累計額	△2,623	△2,589
建物及び構築物（純額）	1,679	1,572
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2,329	2,311
減価償却累計額	△1,787	△1,752
工具、器具及び備品（純額）	542	559
土地	2,528	2,528
リース資産	10	10
減価償却累計額	△3	△2
リース資産（純額）	7	8
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	4,761	4,675
無形固定資産		
のれん	21	12
その他	543	607
無形固定資産合計	564	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,513
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	2,251	1,431
投資不動産	3,082	3,080
減価償却累計額	△1,924	△1,910
投資不動産（純額）	1,158	1,169
その他	2,083	2,043
投資その他の資産合計	6,873	6,165
固定資産合計	12,199	11,460
資産合計	117,413	110,665

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,936	35,233
短期借入金	12,273	12,284
1年内償還予定の社債	1,048	1,048
未払法人税等	—	145
賞与引当金	536	588
その他	2,052	1,545
流動負債合計	57,848	50,845
固定負債		
社債	119	119
長期借入金	21,632	21,500
退職給付引当金	1,513	1,578
役員退職慰労引当金	563	551
資産除去債務	140	—
その他	269	250
固定負債合計	24,238	23,999
負債合計	82,086	74,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,133	22,533
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	33,071	33,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	97
繰延ヘッジ損益	△78	50
為替換算調整勘定	△729	△735
評価・換算差額等合計	△689	△587
少数株主持分	2,944	2,935
純資産合計	35,327	35,819
負債純資産合計	117,413	110,665

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	45,240	51,045
売上原価	41,823	47,311
売上総利益	3,417	3,734
販売費及び一般管理費	※1 3,723	※1 3,586
営業利益又は営業損失(△)	△306	147
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	6	18
投資不動産賃貸料	49	40
雑収入	50	56
営業外収益合計	119	130
営業外費用		
支払利息	146	141
為替差損	243	131
雑損失	56	65
営業外費用合計	446	338
経常損失(△)	△633	△60
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資不動産売却益	34	—
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	9
投資有価証券評価損	—	156
事業構造改善費用	※2 13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	17	169
税金等調整前四半期純損失(△)	△616	△229
法人税等	△212	△1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	40
四半期純損失(△)	△374	△269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△616	△229
減価償却費	168	155
のれん償却額	27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	△65
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	146	141
為替差損益(△は益)	2	73
持分法による投資損益(△は益)	△6	△18
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
投資不動産売却損益(△は益)	△34	—
投資不動産賃貸料	△49	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	—	156
有形固定資産除却損	3	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	△5,803	△1,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,642	△4,587
仕入債務の増減額(△は減少)	6,059	6,693
その他	2,607	858
小計	4,174	1,358
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△17	△31
法人税等の支払額	△141	△262
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,034	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△30
定期預金の払戻による収入	—	86
有形固定資産の取得による支出	△39	△33
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△21
投資有価証券の取得による支出	△4	△51
投資不動産の売却による収入	34	—
投資不動産の賃貸による収入	48	40
その他	△101	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△41

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	967	1,181
短期借入金の返済による支出	△2,413	△1,186
長期借入れによる収入	—	132
配当金の支払額	△0	△118
少数株主への配当金の支払額	—	△69
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,333	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	20,071	24,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,404	※ 25,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2百万円減少し、経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失は5百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 9百万円	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,818百万円 賞与引当金繰入額 260百万円 退職給付引当金繰入額 239百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 不動産賃借料 271百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 1,795百万円 賞与引当金繰入額 325百万円 退職給付引当金繰入額 76百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
※2	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 13百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 23,604 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,200 現金及び現金同等物 22,404	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 26,456 預入期間が3か月を超える定期預金 △933 現金及び現金同等物 25,522

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,051千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,914千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,188	5,052	45,240	—	45,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	8	△8	—
計	40,188	5,061	45,249	△8	45,240
営業利益又は営業損失(△)	142	△448	△306	—	△306

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業……………汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業……………航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はデバイス事業で424百万円、システム事業で246百万円それぞれ減少し、消去又は全社で670百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,801	7,439	—	45,240	—	45,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,511	124	—	1,636	△1,636	—
計	39,312	7,564	—	46,877	△1,636	45,240
営業利益又は営業損失(△)	△382	76	△1	△306	—	△306

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域……………米国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は日本で667百万円、アジアで3百万円それぞれ減少し、消去又は全社で671百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,394	22	12,416
II 連結売上高（百万円）	—	—	45,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	0.0	27.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	45,243	5,802	51,045	51,045	—	51,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	7	13	13	△13	—
計	45,249	5,809	51,058	51,058	△13	51,045
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	323	△173	150	150	△3	147

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,335	2,287	△14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	6,284	6,476	59

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,238.97円	1株当たり純資産額	1,258.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14.32円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△10.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△374	△269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△374	△269
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3. 及び所在地別セグメント情報（注）3. に記載されているとおり、会社は従来、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めていた提出会社の管理部門に係る費用について、当連結会計年度から各セグメントへ配賦する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を繰上償還した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。